



2024年2月22日

各 位

会 社 名 新家工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 井上 智司
(コード番号：7305 東証スタンダード)
問合せ先 代表取締役常務 浜田 哲洋
管理本部長
(TEL 06-6253-0221)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、下記のとおり資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1.現状認識

当社は、2021年5月に策定した「中期経営計画2023」において、「製造・販売力の強化と収益力の向上」「経営基盤の強化」「社会的課題への積極的な関与」の3つの重点施策を設定し、中長期的な企業価値向上に取り組んで参りました。

その結果、2023年3月期のROEについては、当該中期経営計画の最終年度の定量目標である6.3%を上回る10.1%となりましたが、直近5年（2019年3月期～2023年3月期）の平均ROEは6.8%と当社が考える株主資本コスト（6.0～8.0%）のレンジ内である一方で、各期のROEについては、振れ幅が大きい状況が続いております。直近2期は、ROEが株主資本コストを上回っているにも拘らず、株式市場の評価は、PBR 0.3～0.4倍前後と、株価は割安な水準で推移しております。これは、当社の成長戦略および資本政策が、株主ならびに投資家の皆様のご理解を十分に得られていないことが影響しているものと考えております。

1.連結経営指標

	(単 位)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
売上高	(百万円)	43,256	41,046	36,504	40,760	46,426
当期純利益	(百万円)	1,502	706	1,284	2,573	3,060
EPS	(円)	271.75	126.88	230.65	462.17	549.86
BPS	(円)	4,267.05	4,165.96	4,676.15	5,144.71	5,725.97
ROE	(%)	6.38	3.01	5.21	9.41	10.12
PER	(倍)	5.81	8.31	7.59	3.54	4.12
PBR	(倍)	0.37	0.25	0.37	0.32	0.40
期末株価	(円)	1,578	1,054	1,750	1,635	2,266
連結配当性向	(%)	23.9	51.2	28.2	16.2	21.8

II.基本方針・目標

当社は、2027年3月期におけるPBR1.0倍の達成に向けた基本方針として、以下の目標を掲げ、持続的な成長を図って参ります。

【株主資本コストを上回るROE8.0%水準の達成】

- ・ 持続的に成長するための投資を積極的に行い、当社の株主資本コスト（6.0～8.0%）を安定的に上回る収益性の維持・確保を図る。
- ・ 「中期経営計画2026」の3年間（2024.4～2027.3）は、資本効率の向上を図るとともに、自己資本の拡大を抑制し、機動的な株主還元を実施する。

III.「長期ビジョン2033」および「中期経営計画2026」

当社は、「長期ビジョン2033」にて長期戦略を明確にするとともに、2024年4月1日よりスタートする「中期経営計画2026」を策定し、中長期的な企業価値の向上に取り組んで参ります。その概要は以下のとおりです。

なお、「中期経営計画2026」の詳細につきましては、2024年5月に改めて開示予定です。

【長期ビジョン2033】〈2024年4月～2034年3月〉（詳細は別添資料をご覧ください）

1.基本方針

①成長戦略の明確化

- ・ 研究開発の強化・促進、M&A戦略、グローバル戦略

②経営基盤（コア事業）強化

- ・ 工場の刷新、DXの推進、資本効率の改善

③環境（E）社会（S）ガバナンス（G）の視点からのアプローチ

- ・ グループ経営・ガバナンス強化、脱炭素推進、多様な人材確保と育成、DX（グループ情報一元管理）

2.財務戦略

①キャピタルアロケーションの明確化

- ・ 営業キャッシュフローと自己資金等を原資として、コア事業の基盤整備と成長投資、サステナビリティの実現に向けて300億円の投資を計画。

②株主還元

- ・ 配当性向50%の実施を還元の基本方針とし、自己資本の過度な積み上げを抑制し、適宜株主還元の実施を検討する。

【中期経営計画2026】〈2024年4月～2027年3月〉

1.重点施策

①コア事業である鋼管事業の深掘り

- ・営業基盤の拡大と競争力の強化により、顧客ニーズへの対応を通じて価値の最大化を図り、マーケットシェアの拡大を目指す。
- ・グループ間の連携を強化し、新製品の開発や顧客ニーズに対応すべく、グループ製造力・販売力の強化を図る。

②コスト競争力・生産性の向上

- ・カーボンニュートラルへの対応を念頭に、環境対応鋼材の製造技術の確立、高度化を目指す。
- ・DXを活用した合理化の推進、資材の調達方法の見直し等により、生産性の向上およびコスト削減を図る。

③成長戦略

- ・グループにおける工場の役割と位置付けを明確にして、効率的な生産体制の構築を図る
- ・研究開発への投資を拡充し、加工技術の高度化による製品付加価値の向上を実現する。
- ・今後の成長が期待できるインドネシアをはじめとしたASEANマーケットにおける販路を拡大し、収益力の向上を目指す。

2.財務戦略

①資本効率の向上

- ・株主資本コスト（6.0%～8.0%）の低減を図るとともに、ROE8.0%を安定的に達成するため、資本効率の改善、向上を図る。
- ・株主資本コストを上回るROE8.0%の水準達成のため、「中期経営計画2026」の期間においては、自己資本の拡大を抑制する。

②キャピタルアロケーションの明確化

- ・重点施策実現のため3年間で総額60億円の投資を実施。

③株主還元

- ・配当性向50%の実施を基本方針に、自己資本の拡大を抑制し、機動的な株主還元を実施する。
- ・不動産セグメント等のキャッシュインを活用して、下限配当100円を実施する。

以上



長期ビジョン2033 (2024年4月～2034年3月)

新家工業株式会社

2024年02月22日

証券コード7305

目次

1. 環境認識と事業機会	・・・2
2. 長期ビジョン	・・・3
3. 事業ポートフォリオの方針	・・・4
4. 財務計画・目標	・・・5
5. キャピタルアロケーション	・・・6
6. 戦略ロードマップ	・・・7

1. 環境認識と事業機会

10年後を見据えた経営環境変化（メガトレンド）

経済環境の変化

- 国内需要は人口減少により縮小
- グローバルは人口増加により拡大
- ASEAN等、新興国需要の増加

消費者の変化

- 脱炭素関連需要の増加
- 顧客需要の多様化、小ロット化
- トレンドの短期化

グローバル競争の変化

- 安価な海外製品の流入
- 地政学リスクの高まり
- 国内企業のBCP需要の高まり

技術革新の進展

- カーボンニュートラル等環境関連技術の進展
- デジタル技術の進展

ESG・SDGsへの関心高まり

- 脱炭素・排出権取引
- 再生・省エネルギー政策
- サステナビリティへの関心高まり

新規参入・代替品の脅威

- 流通業者など他業種からの参入
- 他素材へのシフト

当社にとっての事業機会

製品の高機能・高付加価値化

- 国内需要は減少、海外との競争により輸出も減少、構造変化が顕在化
- 価格競争に陥らない競争力のある高機能・高付加価値製品の提供が必要

環境・社会課題対応需要の増加

- 脱炭素、循環型社会の移行に向けた世界規模での環境関連技術への需要高まり
- AI・IoT等、デジタル技術革新への対応も必要

グローバル市場の拡大

- 新興国需要によりグローバルでは需要は増加

2. 長期ビジョン

モノづくりへのこだわりで世の中の課題をカタチに変える。

～変化と変革により世の中のニーズに応えるソリューション製造業としての地位を確立～

◆ 長期ビジョン2033基本方針

成長戦略

1. 研究開発の強化・促進

- グループ研究開発の強化、新規ビジネスの推進

2. M&A戦略

- 水平・垂直統合による事業領域拡大、技術・販路獲得

3. グローバル戦略

- インドネシア現法を起点としたASEAN市場の開拓

経営基盤（コア事業）強化

1. 工場刷新

- 主要工場の刷新、生産能力・販路の拡大、コスト削減

2. デジタルトランスフォーメーション

- AI・IoT活用による工場自動化、業務効率化

3. 資本効率改善

- 事業ポートフォリオマネジメント、不動産の方針明確化

環境（E）社会（S）ガバナンス（G）の視点

グループ経営・ガバナンス強化、脱炭素推進、多様な人材確保と育成、DX（グループ情報一元管理）

4. 財務計画・目標

【連結経営指標計画・目標】

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2034年3月期
売上高	42,700	45,600	46,700	-
営業利益	2,200	2,900	3,500	営業利益率 10.0%以上
経常利益	2,400	3,100	3,700	-
当期純利益	1,700	2,100	2,600	-
R O E	5.1%	6.4%	7.7%	10.0%以上
資本コスト	6.0~8.0%			6.0~8.0%
P B R	0.7倍	0.8倍	1.0倍	1.0倍超

5. キャピタルアロケーション

- 営業キャッシュフローと政策保有株式等の売却代金を原資として、今後10年間で積極的な投資を行う。株主への利益還元としては配当性向50%を維持し、株主還元の充実を図る。

2024~2026年度（次期中計）

2027年度~2033年度

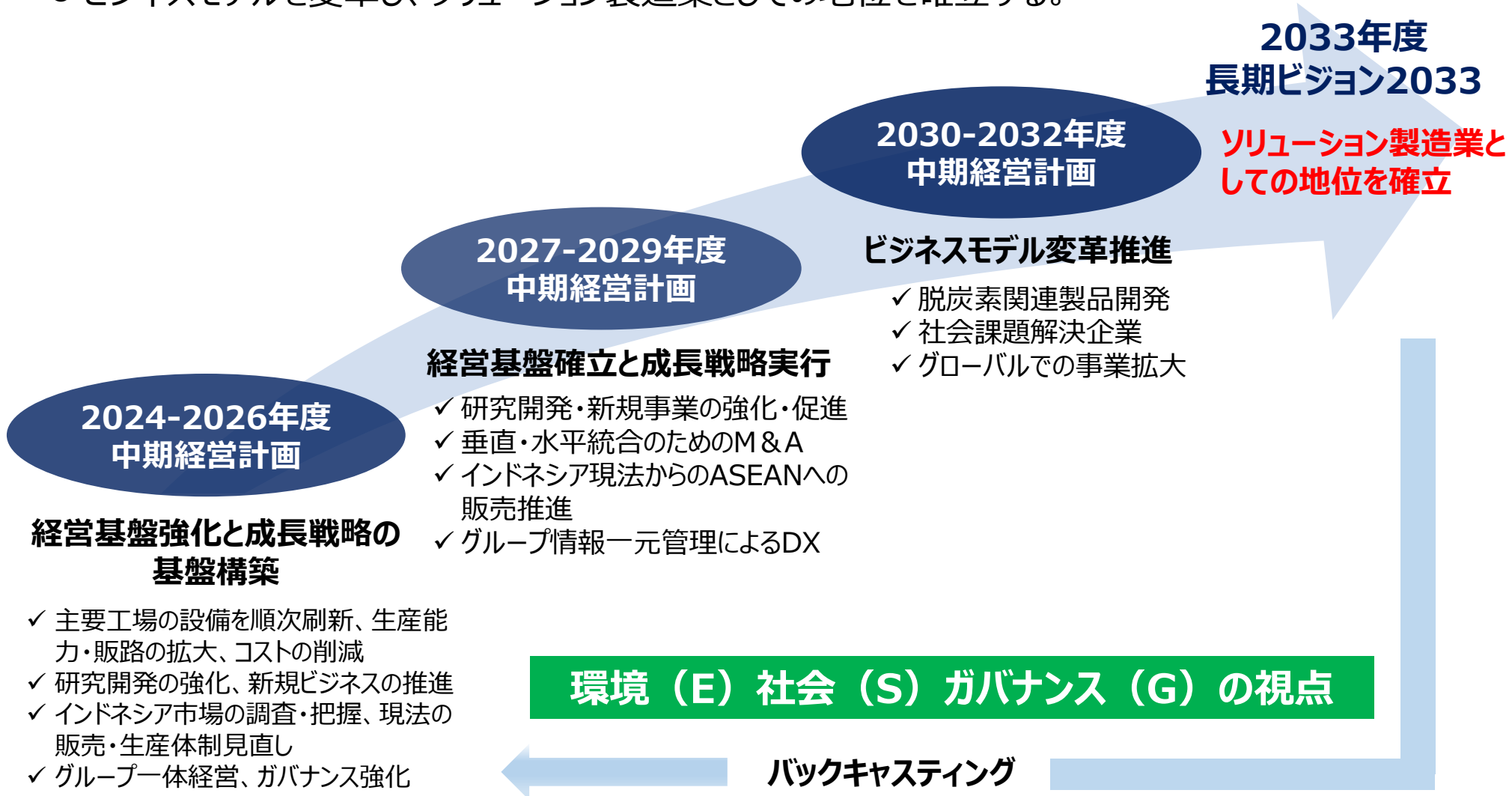
営業キャッシュフロー

借入・資産圧縮等

経営基盤強化 (コア事業)	30億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産能力向上・販路の拡大、生産体制再構築、DXの推進 ■ グループ体制再編 	150億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 工場刷新、新ラインの導入等 ■ グループ全体のDX推進
成長戦略投資	20億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 研究開発強化、新規ビジネス推進 ■ 海外事業拡大 	50億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外事業拡大 ■ M&A、資本提携、アライアンス
サステナビリティの 実現に向けた投資	10億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素・環境関連研究開発 ■ 人的資本投資 	40億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素・環境関連設備の導入 ■ 人的資本投資
株主還元	配当性向50% <ul style="list-style-type: none"> ■ 自己資本の拡大を抑制し、機動的な株主還元の実施 ■ 不動産等のキャッシュインを活用した下限配当100円の実施 	配当性向50% <ul style="list-style-type: none"> ■ 自己資本の過度な積み上げを抑制し、適宜株主還元の実施を検討

6. 戦略ロードマップ

- 長期ビジョン2033からバックキャストで2024-2026年度中期経営計画を策定。
- ビジネスモデルを変革し、ソリューション製造業としての地位を確立する。



MEMO



ディスクレーマー

本資料は投資家の参考に資するため、新家工業株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として作成したものです。本資料に記述されている業績予想ならびに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。よって、その完全性を保証するものではなく、様々な要因の変化で実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

以上を踏まえた上で、投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。